

第 6 1 期

決 算 公 告

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,135,533	流 動 負 債	2,322,310
現 金 預 金	14,765,684	預 り 金	28,552
有 価 証 券	73,110	未 払 金	1,179,355
貯 蔵 品	1,903	未 払 償 還 金	5,001
前 払 費 用	153,984	未 払 手 数 料	1,163,520
未 収 入 金	7,953	そ の 他 未 払 金	10,833
立 替 金	2,870	未 払 費 用	237,473
未収委託者報酬	2,072,469	未 払 法 人 税 等	452,663
未収運用受託報酬	15,446	未 払 消 費 税 等	134,264
未収投資助言報酬	11,876	未 払 配 当 金	200,000
未 収 収 益	30,236	賞 与 引 当 金	90,000
固 定 資 産	1,754,772	固 定 負 債	448,297
有 形 固 定 資 産	173,967	退 職 給 付 引 当 金	228,723
建 物	160,120	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,360
器 具 備 品	13,847	資 産 除 去 債 務	95,344
無 形 固 定 資 産	14,659	繰 延 税 金 負 債	114,869
ソフトウェア	12,536	負債合計	2,770,607
電 話 加 入 権	2,122	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,566,145	科 目	金 額
投資有価証券	1,230,152	株 主 資 本	15,707,845
差 入 保 証 金	252,245	資 本 金	100,000
前払年金費用	83,267	資 本 剰 余 金	11,467,068
そ の 他 投 資	480	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,467,068
		利 益 剰 余 金	4,140,777
		利 益 準 備 金	179,830
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,960,947
		繰越利益剰余金	3,960,947
		評価・換算差額等	411,853
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	411,853
		純資産合計	16,119,698
資産合計	18,890,306	負債・純資産合計	18,890,306

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		13,156,882
委 託 者 報 酬	13,077,482	
運 用 受 託 報 酬	37,259	
投 資 助 言 報 酬	27,565	
そ の 他 営 業 収 益	14,575	
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		11,348,733
支 払 手 数 料	7,012,057	
そ の 他 営 業 費 用	2,387,445	
一 般 管 理 費	1,949,229	
営 業 利 益		1,808,149
営 業 外 収 益		68,853
受 取 配 当 金	44,774	
受 取 利 息	13,725	
有 価 証 券 利 息	4,822	
雑 益	5,531	
営 業 外 費 用		9
雑 損	9	
経 常 利 益		1,876,993
特 別 利 益		19,779
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,082	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	17,403	
為 替 差 益	294	
特 別 損 失		8,376
有 価 証 券 償 還 損	36	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6,588	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	1,752	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,888,396
法人税、住民税及び事業税	645,087	
法 人 税 等 調 整 額	4,776	649,863
当 期 純 利 益		1,238,532

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔 2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他資 本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	2,922,414	3,102,244	14,669,312	354,897	354,897	15,024,210
当期変動額										
剰余金の配当					△ 200,000	△200,000	△200,000			△200,000
当期純利益					1,238,532	1,238,532	1,238,532			1,238,532
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								56,955	56,955	56,955
当期変動額合計	－	－	－	－	1,038,532	1,038,532	1,038,532	56,955	56,955	1,095,488
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	3,960,947	4,140,777	15,707,845	411,853	411,853	16,119,698

(記載金額は千円未満を切捨てております。)

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年総理府令第 52 号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を適用
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

- ② 市場価格のない株式等
総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 … 15 ～ 18 年

器具備品 … 4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か

ら費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 114,869 千円

上記の繰延税金負債 114,869 千円は、繰延税金資産 178,529 千円と繰延税金負債 293,399 千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を

受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産から控除した減価償却累計額は、228,468 千円 であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	577,400 株	—	—	577,400 株
A 種優先株式	554,701 株	—	—	554,701 株
合計	1,132,101 株	—	—	1,132,101 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 23 日 定時株主総会	A 種優先株式	200,000 千円	360 円 55 銭	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 24 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	81,036千円
役員退職慰労引当金	3,316千円
賞与引当金	31,131千円
その他有価証券評価差額金	4,648千円
投資有価証券評価損	11,790千円
資産除去債務	33,780千円
未払事業税	41,892千円
その他	11,144千円

繰延税金資産小計	218,739千円
評価性引当額	△ 40,209千円

繰延税金資産の合計 178,529千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 230,334千円
未収配当金	△ 7,494千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 26,068千円
前払年金費用	△ 29,501千円

繰延税金負債の合計 △ 293,399千円

繰延税金資産（負債）の純額 △ 114,869千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,348千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,161千円、法人税等調整額が812千円、それぞれ減少しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

当事業年度 (2025年3月31日)	
1年以内	252,205
1年超	189,153
合計	441,359

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、未収委託者報酬、投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）等の金融負債を有しております。また、デリバティブ取引は、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っております。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,114,461	1,114,461	—
(2) 差入保証金	252,245	204,580	△ 47,664

※「現金預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

※「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	673,118	441,343	—	1,114,461

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	204,580	—	204,580

「現金預金」、「未収委託者報酬」、「未払金(未払手数料)」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル 1 の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル 2 に分類しております。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	証券業	-	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払	4,281,619	未払手数料	813,246

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	14,238 円 74 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,094 円 01 銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位：千円)
委託者報酬	13,077,482
運用受託報酬	37,259
投資助言報酬	27,565
その他営業利益	14,575
合計	13,156,882

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

(単位：千円)	
未収委託者報酬	2,072,469
未収運用受託報酬	15,446
未収投資助言報酬	11,876
合計	2,099,792